

2022年度 第2四半期 決算説明資料

2022年10月28日
東北電力株式会社

目次

2022年度 第2四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	…	1
業績概要	…	2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	…	3
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	…	4
電力供給力実績	…	5
セグメント情報（連結）	…	6
主な子会社の業績	…	7
貸借対照表（連結）	…	8
損益計算書（連結）	…	9
収支比較表（連結）	…	10
キャッシュ・フロー計算書（連結）	…	11
2022年度 業績予想および配当予想	…	12
売上高・利益の推移（連結）	…	13
販売電力量（小売）の月別推移	…	15
燃料消費量実績	…	16

収支・財務体質改善に向けた取り組み

東日本大震災以降の収支・財務状況	…	18
構造的な効率化施策の展開	…	19
福島県沖地震・燃料価格高騰への対応	…	20
電気料金の取り扱いについて	…	21

中長期的成長に向けた取り組み

中長期的成長に向けた取り組み	…	23
中長期ビジョンにおける財務目標	…	25

2022年度東北電力グループ中期計画 における施策の取り組み状況

東北電力グループのありたい姿	…	27
2022年度東北電力グループ中期計画	…	28
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	…	29
電源競争力強化に向けた取り組み	…	30
福島県沖地震からの火力発電所の復旧状況	…	31
送配電（東北電力ネットワーク）の成果と 今後の取り組み	…	32
当社グループの再生可能エネルギー事業拡大 に向けた取り組み	…	33
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・ 参画地点一覧	…	34
スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦	…	35
カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み	…	37
ESG経営の推進	…	38

2022年度 第2四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2022年度第2四半期決算

増収・減益（2018年度以来4年ぶり）

- 売上高は、燃料費調整額の増加による影響
- 経常利益は、燃料価格の高騰や、円安の進行、卸電力取引市場の価格上昇による、電力調達コストの増加影響

2022年度業績予想および配当予想

2022年7月公表時から

変更なし

➤ **売上高** 1兆3,397億円（前年同期に比べ4,665億円の増）

…燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加など。

➤ **経常利益** △1,319億円（前年同期に比べ1,718億円の減）

…燃料価格の高騰や、円安の進行、卸電力取引市場の価格上昇による、電力調達コストの大幅な増加など。

➤ **親会社株主に帰属する四半期純利益**

△1,363億円（前年同期に比べ1,705億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高	8,731	13,397	4,665	153.4 %
経常利益 ^{※1}	399 [769]	△ 1,319 [90]	△ 1,718 [△ 678]	— [11.8 %]
親会社株主に帰属する 四半期純利益	342	△ 1,363	△ 1,705	—
連結キャッシュ利益 ^{※2}	1,757	1,103	△ 653	62.8 %

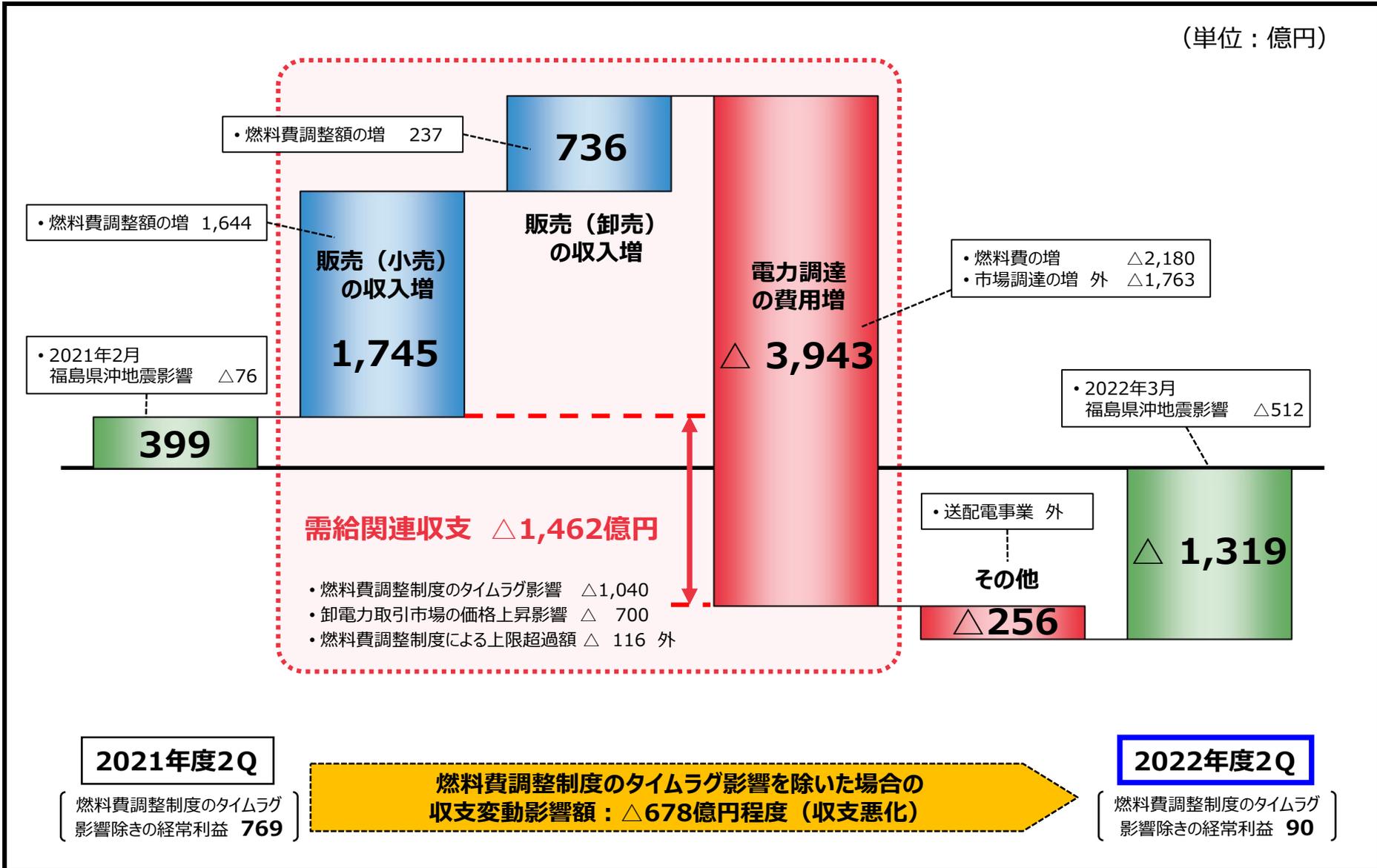
※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

連結経常利益の前年同期からの変動要因

変動額 $\Delta 1,718$ 億円 (399億円 \rightarrow $\Delta 1,319$ 億円)

(単位：億円)



電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額

➤ **小売** (電灯・電力) **314億kWh (前年同期に比べ1億kWhの減)**

…競争進展に伴う契約切り替えによる減など。

➤ **卸売** **78億kWh (前年同期に比べ2億kWhの増)**

…エリア内卸売の増など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	8,887	8,716	△ 171	98.1 %
電 力	22,621	22,716	95	100.4 %
小 売 ※2 計	31,509	31,432	△ 77	99.8 %
卸 売 ※3	7,616	7,841	225	103.0 %
販 売 計	39,124	39,274	150	100.4 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

【収支変動影響額】

(単位：億円)

	2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B) - (A)		2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	70.3	111.9	41.6	原油CIF価格 (1\$/bbl)	6	12	6
為替レート (円/\$)	110	134	24	為替レート (1円/\$)	14	29	15
出水率 (%)	95.2	101.8	6.6	出水率 (1%)	4	12	8
原子力設備利用率 (%)	—	—	—				

電力供給力実績

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1		2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
自社発電 ※2		28,980	26,539	△ 2,441	91.6 %
水力		4,452	4,695	243	105.4 %
火力		24,263	21,534	△ 2,729	88.8 %
原子力		—	—	—	—
新工ネ等		264	311	47	117.8 %
他社・融通※3	受電	14,159	16,819	2,660	118.8 %
	送電	△ 2,715	△ 2,707	8	99.7 %
揚水用 等		△ 105	△ 182	△ 77	172.8 %
供給力 計 ※3		40,319	40,469	150	100.4 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

セグメント情報（連結）

(単位：億円)

	2021年度2Q (A)		2022年度2Q (B)		増減 (B) - (A)		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	6,698	449	10,104	△ 1,314	3,405	△ 1,763	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費調整額の増加により増収 ・燃料調達価格の高騰、円安の進行、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの大幅な増加により減益
	6,352		9,104		2,752		
送配電	3,221	183	5,413	75	2,192	△ 108	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ卸供給の取引量、単価の増加などにより増収 ・調整力・インバランスの単価増加などにより減益
	1,273		3,048		1,775		
建設	1,202	△ 22	1,238	4	35	27	<ul style="list-style-type: none"> ・一般向け電気設備工事などの増加はあったものの火力関連工事の反動減により減収 ・材料費や外注費の減少により増益
	690		658		△ 31		
その他	929	66	1,087	72	157	6	<ul style="list-style-type: none"> ・在外子会社における為替差益などによる増益
	415		585		169		
小計	12,051	676	17,843	△ 1,161	5,791	△ 1,838	
調整額	△ 3,320	△ 276	△ 4,446	△ 157	△ 1,125	119	
連結値	8,731	399	13,397	△ 1,319	4,665	△ 1,718	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

主な子会社の業績

(単位：億円)

		2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B)-(A)	備考	
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	179	329	150	燃料価格上昇に伴う販売単価の上昇
		経常利益	△ 13	14	27	
	東北自然エネルギー	売上高	50	51	1	FIT電源（風力・太陽光等）の販売増加
		経常利益	18	20	2	
建設	ユアテック	売上高	914	927	12	屋内配線工事の増加など
		経常利益	12	21	9	
	東北発電工業	売上高	284	270	△ 14	火力関連工事の反動減（売上高） 上記反動減に連動した外注費の減（経常利益）
		経常利益	△ 5	5	11	
その他	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	54	64	10	ガス価格の上昇に伴う販売単価の上昇
		経常利益	6	7	1	
	東北インテリジェント通信	売上高	119	120	0	一般向け建設工事の増加（売上高） 一般向け回線単価の引下げ（経常利益）
		経常利益	22	18	△ 4	
	トインクス	売上高	92	94	1	関係会社向けソリューションサービスの増加（売上高） 委託費・ライセンス料の増加（経常利益）
		経常利益	5	4	△ 1	
	北日本電線	売上高	138	162	24	東北電力NWおよび一般向け銅電線売上の増加
		経常利益	5	10	4	

※ 連結消去前の金額

貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2021年度末 (A)	2022年度2Q末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	47,256	48,962	1,705	
固定資産	38,091	38,146	55	
流動資産	9,165	10,815	1,650	受取手形及び売掛金 640、 現金及び預金 372 外
負債	39,466	42,398	2,931	
固定負債	27,540	30,351	2,811	社債 3,183、長期借入金 △316 外
流動負債	11,925	12,045	119	
純資産	7,789	6,564	△ 1,225	親会社株主に帰属する四半期純利益 △1,363 外
有利子負債残高	27,603	31,386	3,783	社債 3,783、CP 370、借入金 △369
自己資本比率	14.8%	11.8%	△ 3.0%	

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	8,731	13,397	4,665	153.4 %
電気事業	7,603	12,148	4,545	159.8 %
その他事業	1,127	1,248	120	110.7 %
営業費用	8,240	14,659	6,411	177.9 %
電気事業	7,156	13,430	6,273	187.7 %
その他事業	1,084	1,229	145	113.4 %
営業利益	490	△ 1,262	△ 1,753	—
営業外収益	22	52	29	232.1 %
営業外費用	113	108	△ 4	95.8 %
経常利益	399	△ 1,319	△ 1,718	—
濁水準備金引当又は取崩し	—	0	0	—
特別利益	75	—	△ 75	—
法人税等	129	31	△ 98	24.2 %
非支配株主に帰属する 四半期純利益	3	12	9	399.3 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	342	△ 1,363	△ 1,705	—

収支比較表（連結）

（単位：億円）

		2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	主な増減要因	
収 益	電 営 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	5,149	7,037	1,888	136.7%	燃料費調整額の増
		電灯料	2,011	2,384	373	118.5%	
		電力料	3,137	4,653	1,515	148.3%	
		地帯間・他社販売電力料	1,895	4,467	2,571	235.6%	市場取引の増
		その他	558	643	84	115.2%	
		小計	7,603	12,148	4,545	159.8%	
	その他事業営業収益	1,127	1,248	120	110.7%		
	（売上高）	(8,731)	(13,397)	(4,665)	(153.4%)		
	営業外収益	22	52	29	232.1%		
	合計	8,753	13,449	4,695	153.6%		
費 用	電 営 業 事 業 費 用	人件費	703	694	△ 9	98.7%	
		燃料費	1,723	4,055	2,332	235.4%	C I F 価格の上昇
		修繕費	594	713	118	120.0%	
		減価償却費	802	855	52	106.6%	
		地帯間・他社購入電力料	2,068	5,851	3,782	282.9%	市場取引の増
		公租公課	419	427	8	102.1%	
		原子力バックエンド	35	36	0	102.0%	
		その他	809	795	△ 14	98.3%	
		小計	7,156	13,430	6,273	187.7%	
	その他事業営業費用	1,084	1,229	145	113.4%		
	営業外費用	113	108	△ 4	95.8%		
	合計	8,354	14,768	6,414	176.8%		
	(営業利益)		(490)	(△ 1,262)	(△ 1,753)	(-)	
経常利益		399	△ 1,319	△ 1,718	-		
渇水準備金引当又は取崩し		-	0	0	-		
特別利益		75	-	△ 75	-	有価証券売却益	
法人税等		129	31	△ 98	24.2%		
非支配株主に帰属する四半期純利益		3	12	9	399.3%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		342	△ 1,363	△ 1,705	-		

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：億円)

	2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B) - (A)	増減内容
営業活動CF	△ 164	△ 1,915	△ 1,750	
投資活動CF	△ 1,285	△ 1,381	△ 96	
財務活動CF	1,310	3,655	2,344	社債 借入金 2,518 CP △ 280
期中増減	△ 136	363	499	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,959	3,147	1,188	
FCF ※	△ 1,381	△ 3,229	△ 1,847	

※ FCF（フリー・キャッシュ・フロー） = （営業活動CF） + （投資活動CF） - （利息及び配当金の受取額） - （利息の支払額）

■ 連結業績予想（2022年7月公表値から変更なし）

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	27,400	△ 1,800	△ 2,000	△ 1,800

■ 配当予想（2022年7月公表値から変更なし）

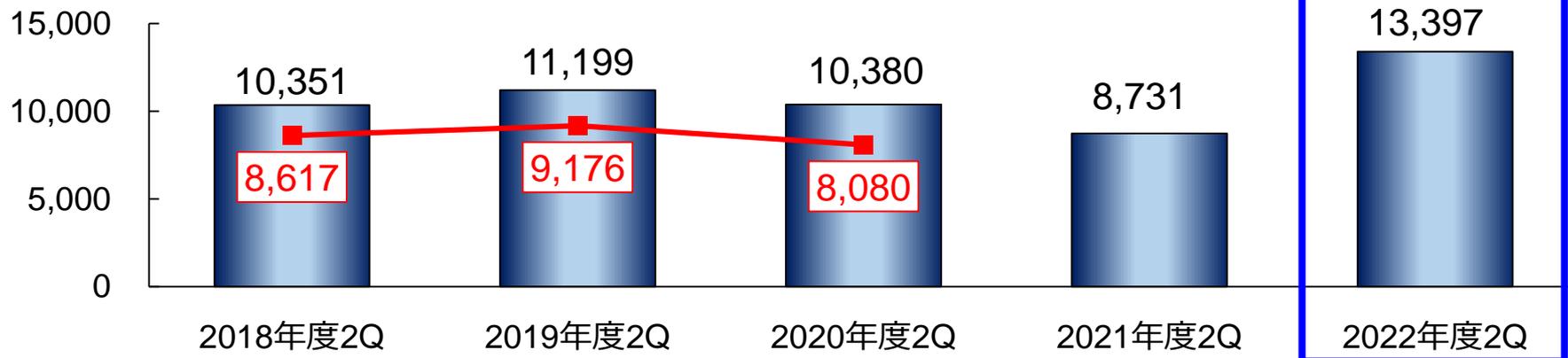
（単位：円）

	中 間	期 末（予想）	年 間（予想）
1株当たりの配当金	0	0	0

売上高・利益の推移（連結）（1）

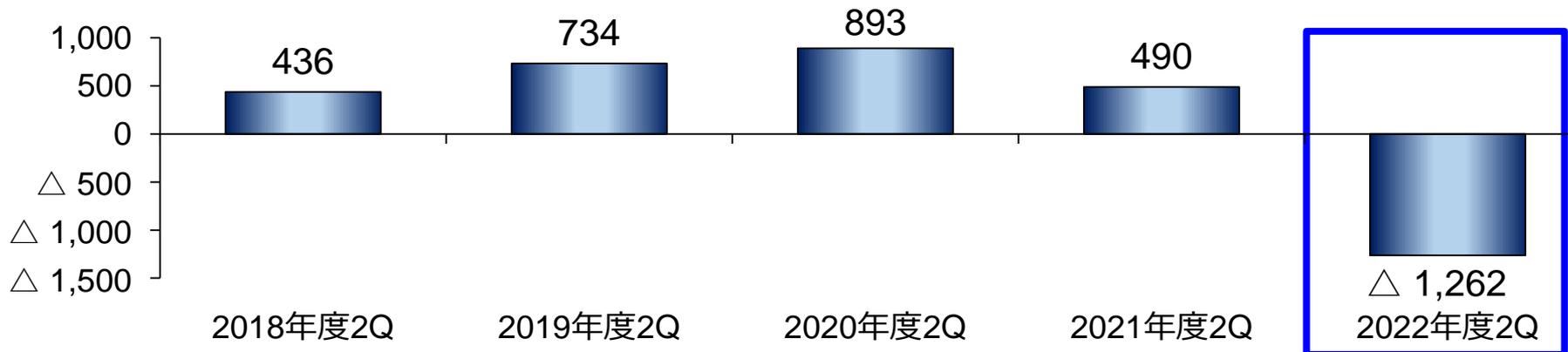
（単位：億円）

■ 売上高



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

■ 営業利益

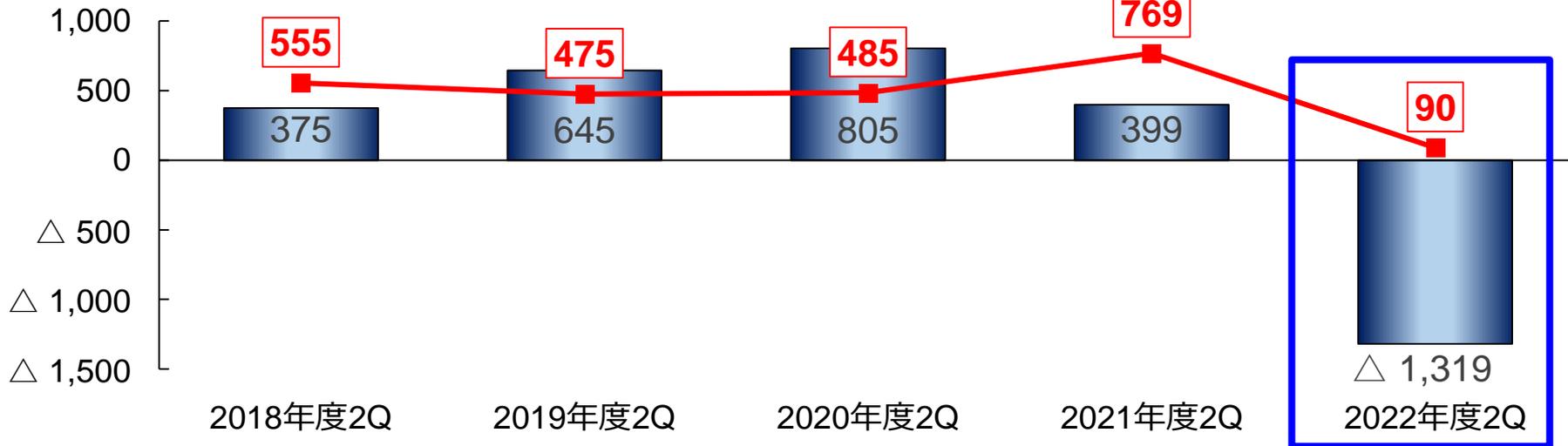


	2018年度2Q	2019年度2Q	2020年度2Q	2021年度2Q	2022年度2Q
売上高営業利益率	4.2%	6.6%	8.6%		
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	5.1%	8.0%	11.1%	5.6%	△9.4%

売上高・利益の推移（連結）（2）

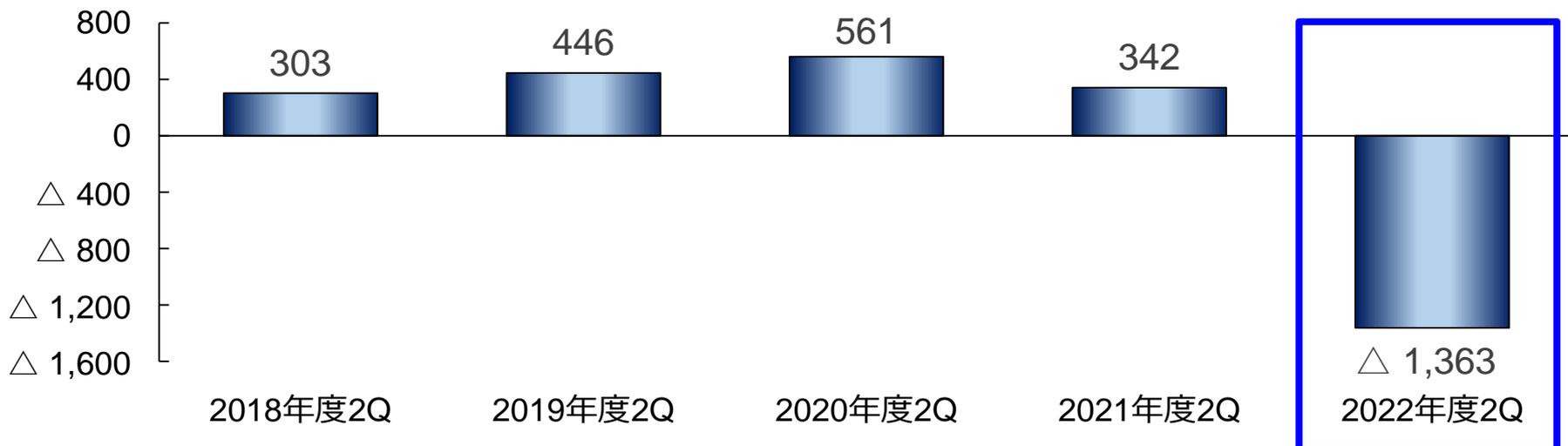
（単位：億円）

■ 経常利益



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

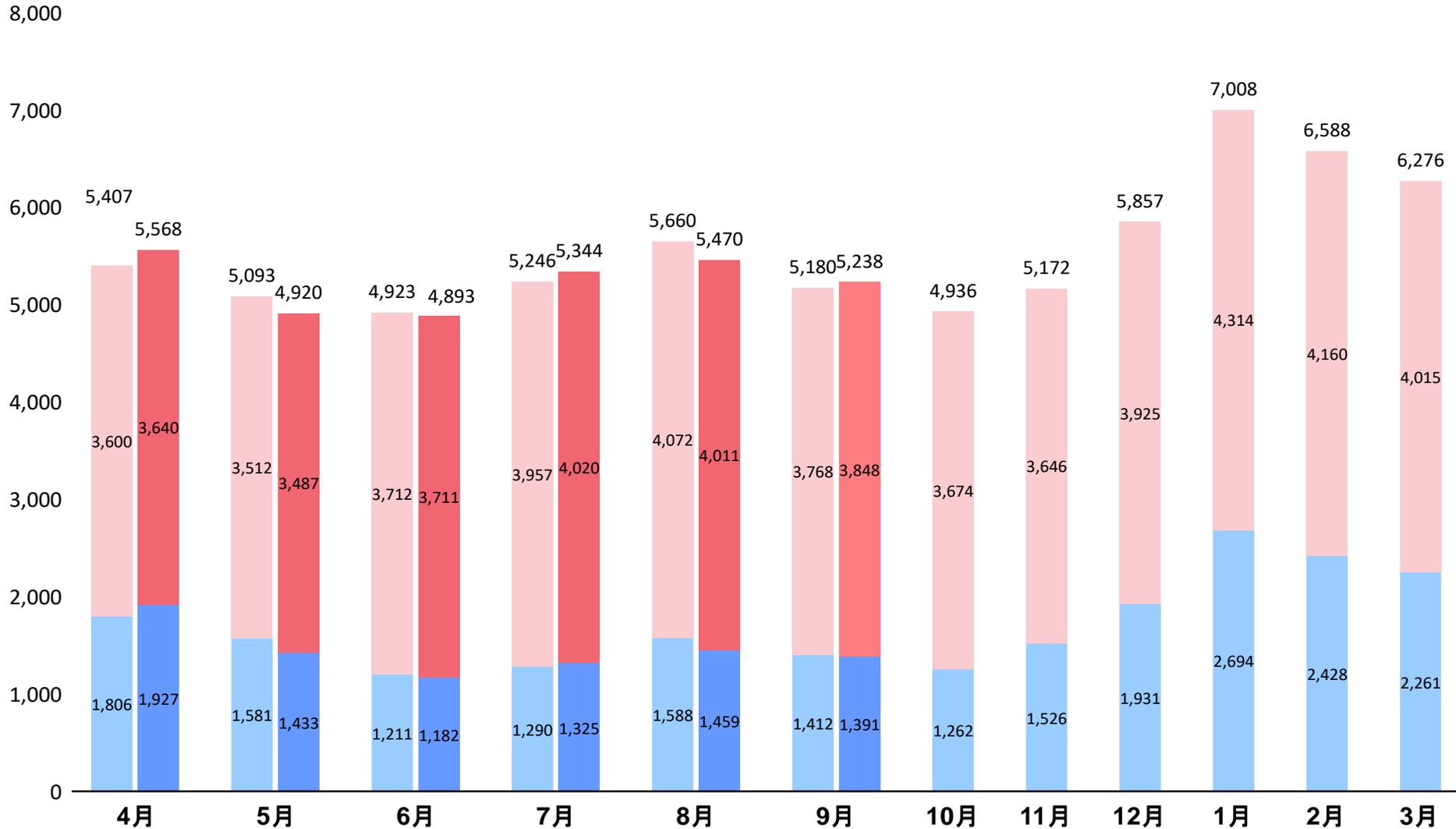
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



販売電力量（小売）の月別推移

販売電力量（小売）

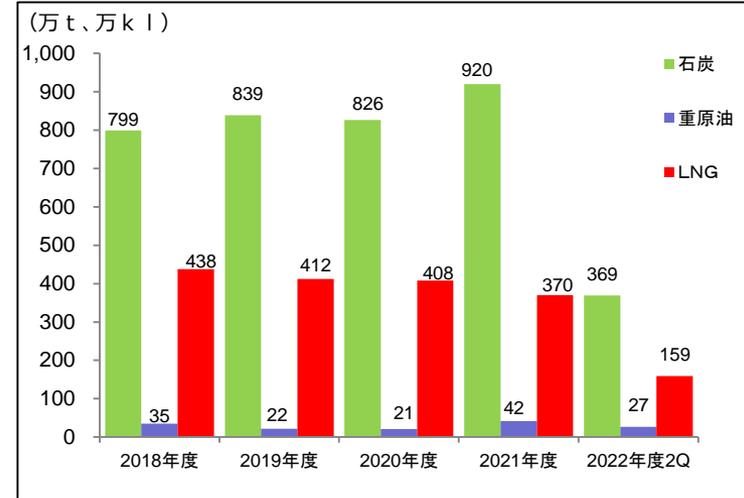
（単位：百万 kWh）



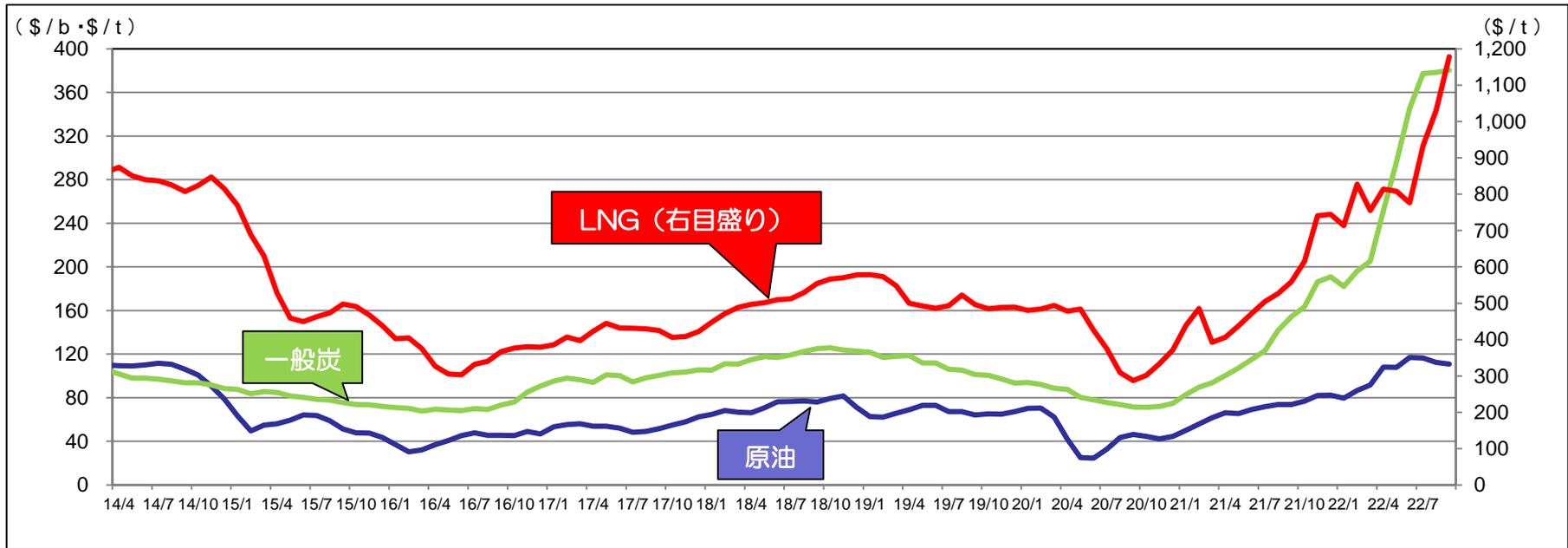
燃料消費量

	2021年度2Q (A)	2022年度2Q (B)	増減 (B) - (A)	(参考) 2021年度
石炭 (万 t)	471	369	△ 102	920
重原油 (万 k l)	5	27	22	42
LNG (万 t)	168	159	△ 9	370

※東北電力個社値 + 離島分



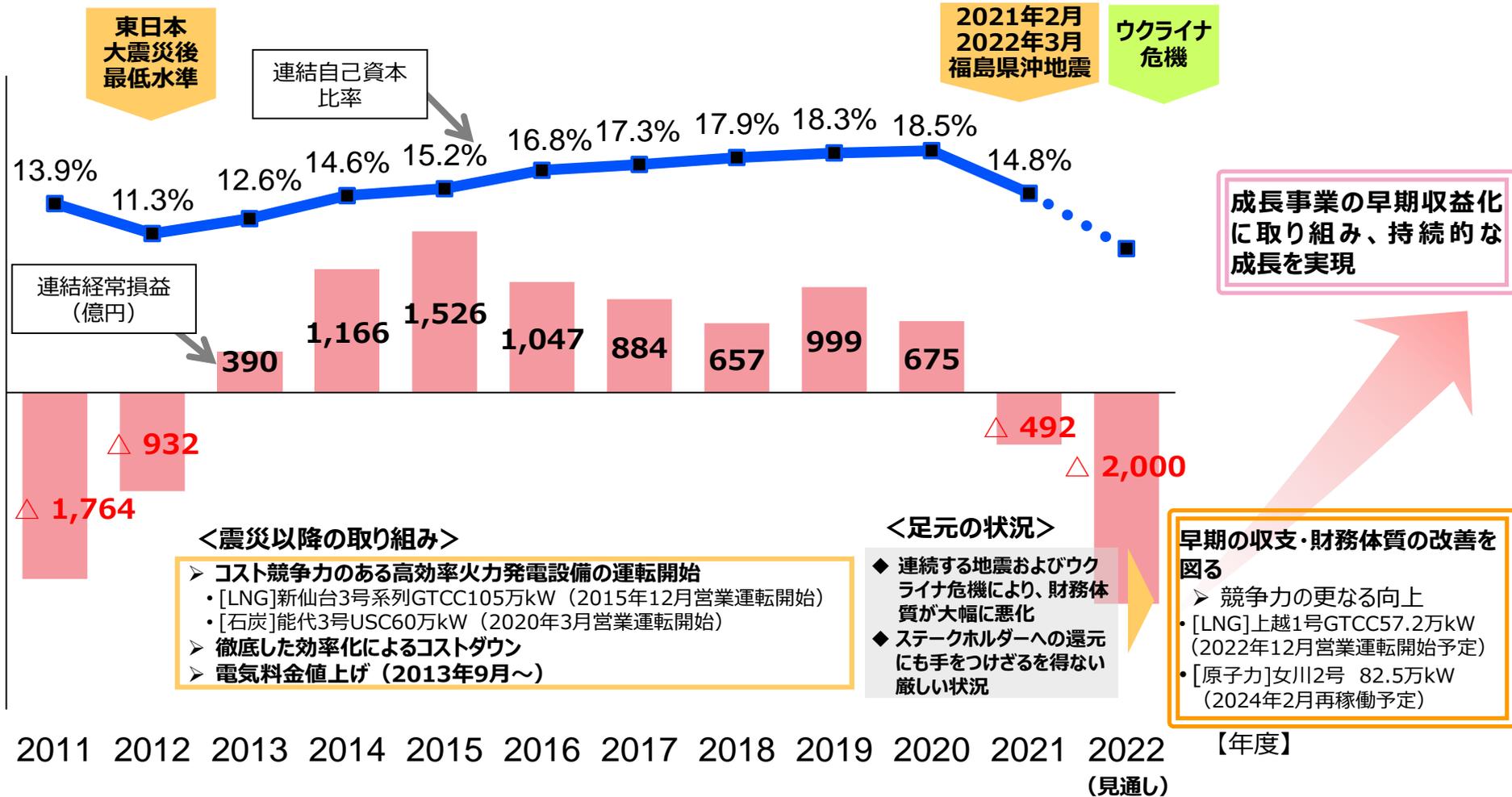
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



収支・財務体質改善に向けた取り組み

東日本大震災以降の収支・財務状況

- 2021年2月と2022年3月に発生した福島県沖地震による発電所の長期停止や、ウクライナ危機による燃料価格の高騰、急激な円安の進行、卸電力取引市場価格の上昇などによる収支の悪化に伴い、当社は非常に厳しい財務状況にあり、当年度の連結自己資本比率は東日本大震災後の最低水準を下回る虞があります。
- 今後、構造的な効率化施策や電気料金施策などにより、収支と財務体質の改善を図ってまいります。
(取り組みの詳細は次項以降に記載)



- 当社は、厳しい事業環境を踏まえ、これまでの経営効率化の取り組みを一層深めていくとともに、新技術を活用した効率化施策の実現に向けて検討を深めております。
- 2022年度の効率化額見通しについて、現時点では見通せないものの、取り組みの深掘りや新たな効率化施策の検討・実施により、2021年度を上回る効率化の実現を目指してまいります。
- 引き続き構造的な効率化を推進し、事業基盤の再構築に向けて取り組んでまいります。

項目	2022年度における主な取り組み	[参考] 2021年度実績 (2019年度比)
■ 資材・役務調達における買い方・買うモノ・買う量の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調達改革委員会第Ⅳ期の取り組み開始（22年6月～） ✓ 取引先との協働による調達価格低減活動の強化 	<p>250億円程度</p>
■ 電源の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高効率GTCCである上越1号機の営業運転開始（22年12月予定） ✓ 経年火力である東新潟港1号・港2号の廃止（22年11月予定） 	
■ 電力市場調達・燃料調達の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 石炭調達における近距離ソースの拡大 ✓ 需給最適化支援システム/石炭自動配船システムの導入 ✓ 燃料調達契約におけるオプション活用による調達コスト削減 	
■ 業務運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データの洞察・集計・可視化を高度化し業務の省力化を図るセルフBIシステム※を導入 ✓ 総合電子承認システムの導入による生産性の向上およびペーパーレス化の推進 	<p>170人分の業務削減</p>

※ セルフBI（Business Intelligence）システムとは、社内外の様々なデータを簡単な操作で収集・分析・可視化（見える化）するもの

被災火力発電所の早期復旧

- ✓ 2022年3月の福島県沖地震では太平洋側の火力発電所に大きな設備被害が発生。運転停止期間中は代替電源による電力調達コストが大幅に増加。
- ✓ そうした状況のため、被災発電所の早期復旧に努め、**原町火力発電所1号機、同2号機については、2021年2月の地震からの復旧と比較し早期での復旧を実現。**
- ✓ 現在停止中のプラントについても、順調に復旧作業を進めており、今年度中にはすべて運転再開できる見通し。（詳細はP.31参照）



原町火力発電所

燃料価格高騰への対応策

需給最適化の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・電力需給状況や燃料価格動向に応じた先物取引や燃料価格リスクヘッジ等を、子会社である「東北電力エナジートレーディング」を活用して実施 ・秋田4号の廃止時期変更（2023年3月⇒2024年7月）
燃料デリバティブ取引・為替ヘッジ	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料調達に係る為替の固定化 ・石炭・LNGスポット価格のデリバティブ取引による価格固定化
調達手法の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 【石炭】 価格決定時期の分散化や価格体系の多様化 【LNG】 既存契約の増量オプション行使等による長期契約の調達比率向上 複数カーゴの手当てが可能な短期契約による調達

節電に向けた取り組み

- ✓ 「夏の省エネチャレンジキャンペーン」(2022年6月1日～10月31日) は約28万件のお申込み(※)を獲得
- ✓ 新たに2022年10月より「エコ替えキャンペーン」、12月より「冬の節電チャレンジキャンペーン」を実施。

(※)2022年10月17日時点



- 当社は、本年7月に、自由化部門お客さまの電気料金について、本年11月以降、「高圧以上の電気料金単価見直し」および「低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止」を行うことを公表いたしました。
- 規制料金についても、本年6月以降は平均燃料価格が規制料金における燃料費調整制度の上限を超過する水準で推移・拡大しており、当年度の規制部門における最終損益は550億円程度の赤字となる見通しです。
- このままでは安定的な燃料調達や、電力設備の更新・修繕などへの投資を十分に行うことができず、電力の安定供給に影響を及ぼしかねない非常に厳しい状況にあることを踏まえ、規制料金についても、値上げをせざるを得ないと判断し、国への認可申請に向けた準備を進めることといたしました。

■ 電気料金単価見直し【7月公表/11月より実施】

- ✓ 高圧以上の全てのお客さまについて、新たな単価を2022年11月以降、新規契約・契約更新分より適用。
- ✓ なお、単価見直し以降も燃料市場や卸電力取引市場の価格が更に上昇を続けていることに加え、多くのお客さまからのお申し込みにより、新たにご契約いただくお客さまに見直し後の価格水準で電気をお届けすることが困難な状況となったことから、本年9月20日以降、新規のお申し込みについては「市場連動メニュー」での契約をご案内。

■ 燃料費調整制度における上限設定の廃止【7月公表/11月より実施】

- ✓ 自由料金プランでご契約の低圧のお客さまについて、2022年11月使用分（12月請求分）の電気料金より、燃料費調整額に上限を設けず電気料金に反映。

■ 値上げ認可申請に向けた準備

- ✓ 本年6月以降は平均燃料価格が燃料費調整制度の上限を超過する水準で推移・拡大しており、当該超過分を当社が負担。こうした要因により、当年度の規制部門における最終損益は550億円程度の赤字となる非常に厳しい見通し。
- ✓ このような状況を踏まえ、小売規制料金についても、値上げをせざるを得ないと判断し、国への認可申請に向けた準備を進めることとした。

※ なお、規制料金の改定にあわせ、自由化部門の料金についても、必要に応じて見直す可能性

自由化
料金

高圧

低圧

規制
料金

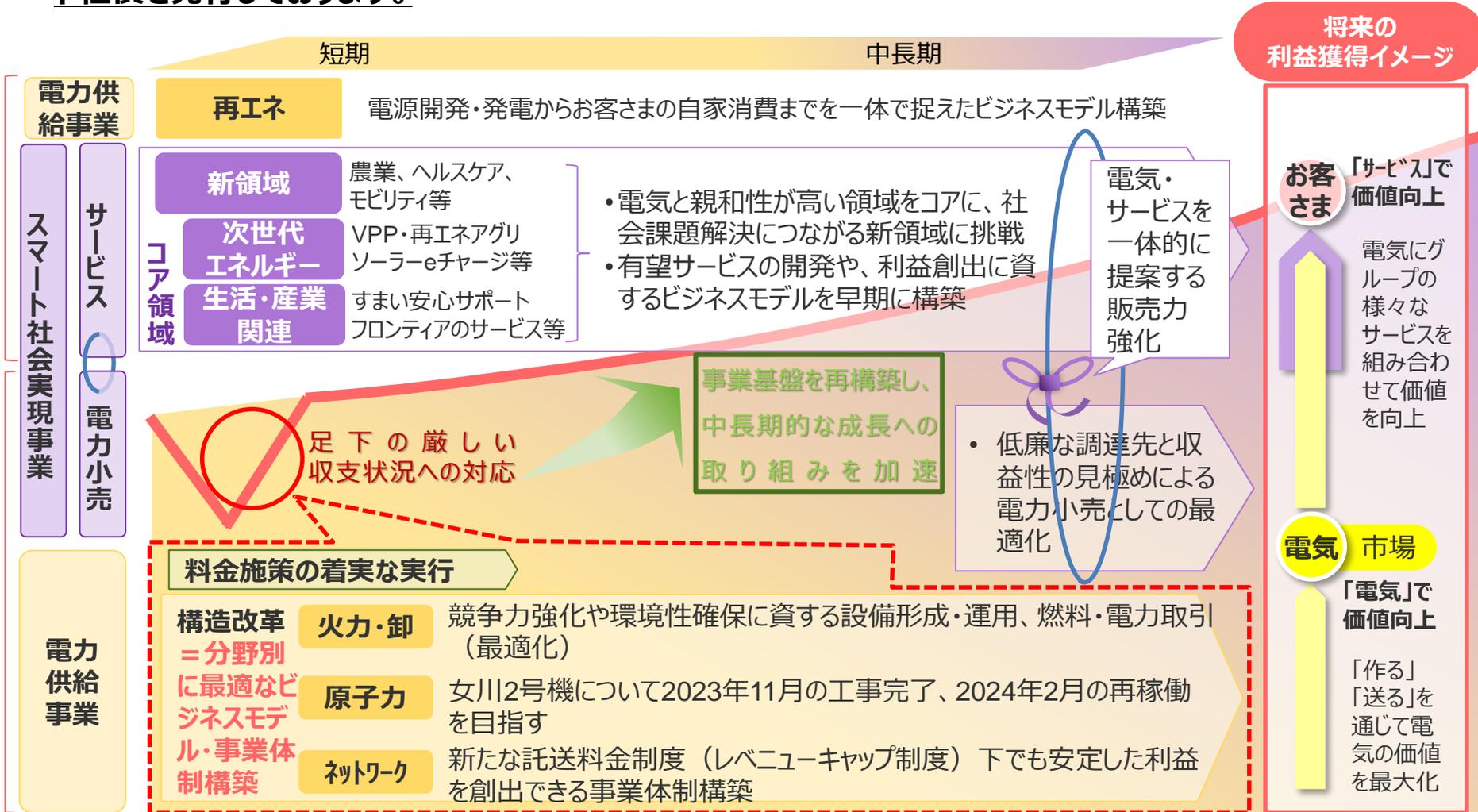
**中長期的成長に向けた取り組み
(中長期ビジョン・財務目標)**

中長期的成長に向けた取り組み（1）

- 当社グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の下で、東北発のスマート社会実現に向けた新たなサービスの開発や、カーボンニュートラルの取り組みを加速しており、足元は厳しい事業環境となっているものの、将来の成長に向けて、着実に取り組みを進めていくこととしております。
- **本年9月には、将来の成長に向けた投資資金の確保と財務基盤の強化の両立を目的に、公募ハイブリッド社債を発行しております。**

将来の収益の柱

当面の収益基盤



中長期的成長に向けた取り組み（2）

- 当社グループは、中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向け、送配電網の系統増強等を含む**再生可能エネルギー事業と、スマート社会実現事業を中長期的な成長分野**と位置付け、今後、**2030年頃までに4,000億円程度を投資**し、それぞれの事業を拡大するとともに、早期収益化に取り組んでまいります。

		2030年頃までの 投資規模	主な取り組み	効果・リターン（目標）
成長 分野	再生可能エネルギー 電源の開発	1,000億円を 超える規模	<ul style="list-style-type: none"> ✓2030年以降早期に200万kWの開発を目指す ✓水力・地熱の経年設備の抜本改修等による維持・kWh拡大 ✓東北電力RENESを通じたO&Mビジネスの展開 	（2030年度） □ 連結キャッシュ利益 200億円程度
	再生可能エネルギー ネットワーク投資	2,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓送電網の容量拡大（ネットワークの増強） ✓既存系統の有効活用 ✓配電網への次世代機器・スマートメーターの導入 ✓再エネ・蓄電池などによる最適な需給制御 	□ 脱炭素化 □ 持続的な安定供給 □ 送配電網の最適化
	スマート社会実現事業	1,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓「東北電力フロンティア」、「東北電力ソーラー eチャージ」等を通じた、様々な新サービスの提供 ✓VPP事業・再エネアグリゲーション事業 ✓地域プロジェクト・スマートシティ構想への参画 など 	（2030年度） □ 売上高1,000億円程度 □ 連結キャッシュ利益 200億円程度

- ◆ **成長分野の早期収益化を図りながら、2030年度以降の着実な成長とともに連結キャッシュ利益の拡大に貢献。**
- ◆ **電力供給事業についても、抜本的な構造改革を進めるとともに財務規律を維持し財務健全性を確保しながら、投資等における資本効率性を向上させることで「よりそうnext」に掲げた財務目標の達成を目指します。**

中長期ビジョンにおける財務目標

- 当社グループは、中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向け、**2024年度に連結キャッシュ利益※ 3,200億円以上の確保**を目指しております。

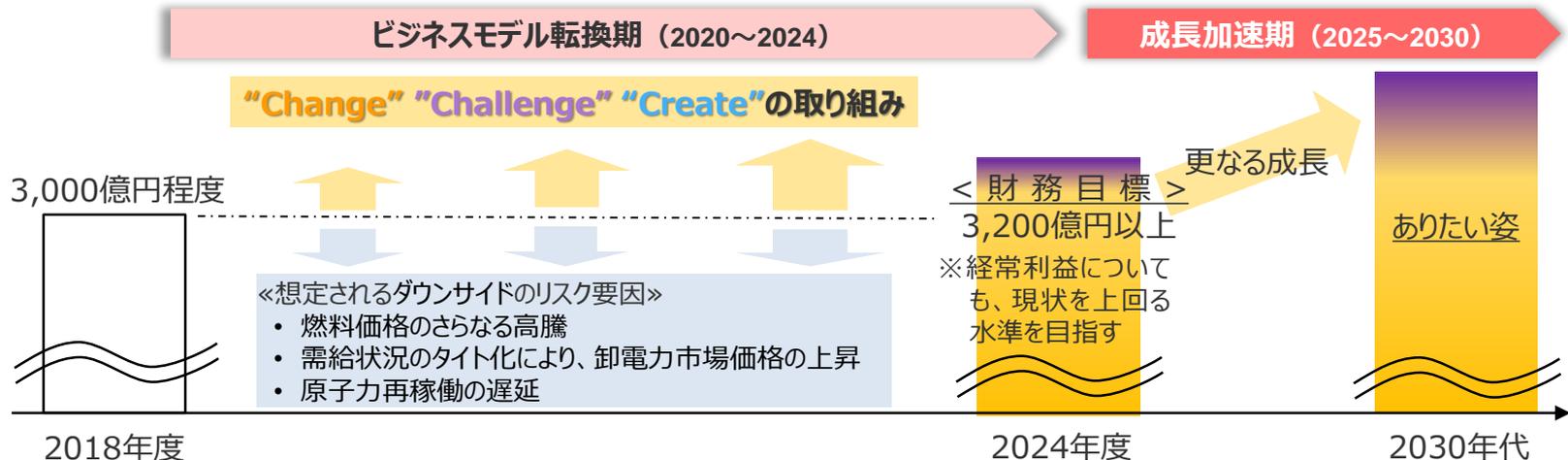
＜財務目標（連結キャッシュ利益※）の考え方＞

※ 連結キャッシュ利益：営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益

- ✓ 「よりそうnext」の実現に向けて、現下の需給・収支の構造変化に伴う収益低下を抑止し、成長のための資源投入を加速するため、“キャッシュ創出力”に着目した指標として「連結キャッシュ利益」を財務目標に採用しております。
- ✓ 安定供給の維持ならびに新たな成長分野への投資や様々なステークホルダーへの支払い・還元に要するキャッシュ水準をもとに、「2024年度に3,200億円以上」を達成すべき最低限の水準として設定しております。

＜財務規律・資本効率性の考え方＞

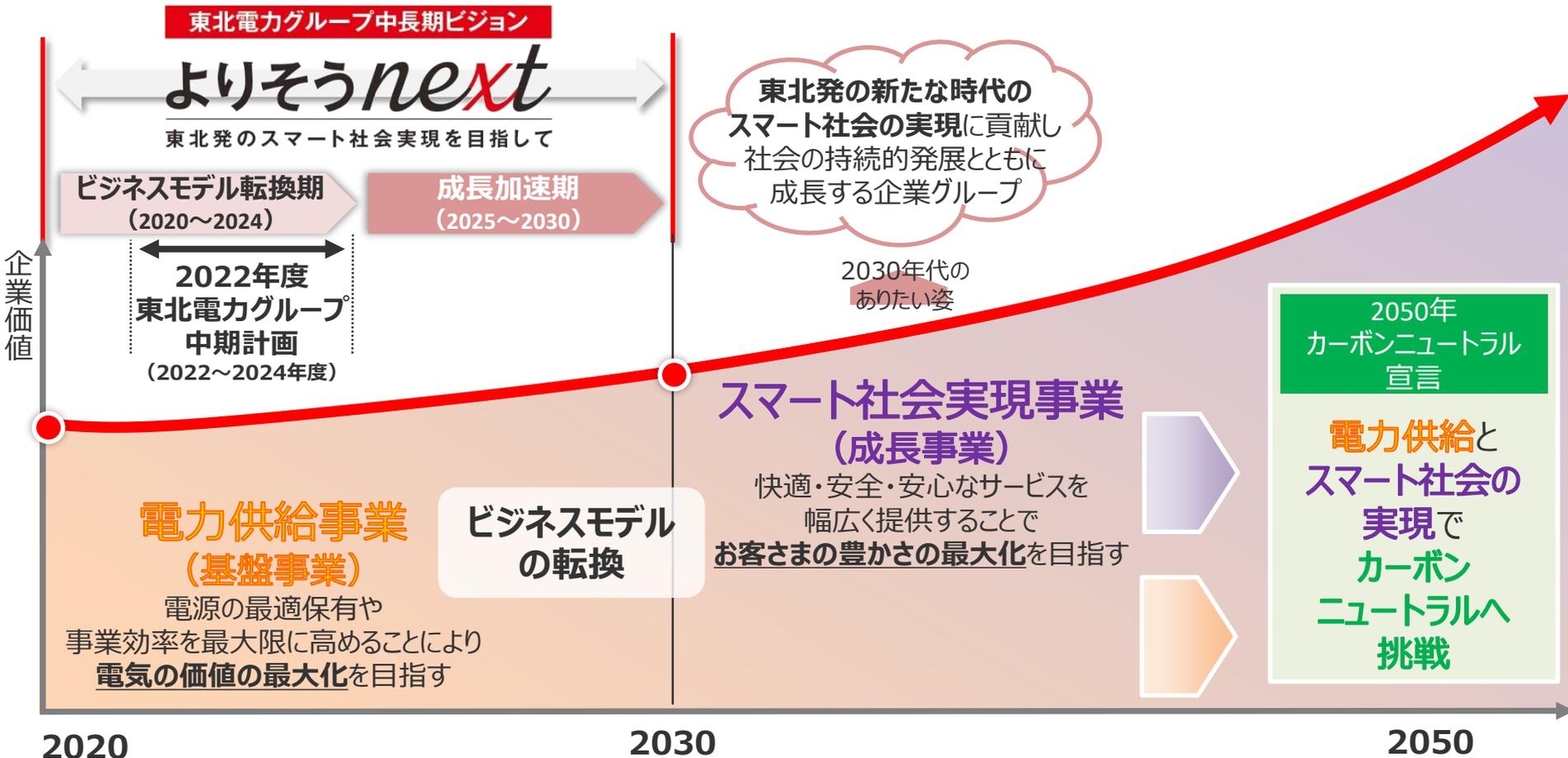
「よりそうnext」における考え方	
財務健全性	福島県沖地震やウクライナ問題の発生による収支悪化などに伴う、有利子負債残高の水準に注視しつつも、再度大幅に毀損した自己資本を可能な限り早期に改善させていくために、連結自己資本比率に加え、負債返済能力(フロー)も考慮した指標である、連結有利子負債／キャッシュ利益倍率についてもモニタリングしていきます。
資本効率性	個々の投資の収益性や企業グループ全体の資本効率をモニタリングし、電気事業の収益性確保と資源シフトによる成長事業の早期収益化を図り、投下資本に対するリターンの向上を目指します。



2022年度東北電力グループ中期計画 における施策の取り組み状況

東北電力グループのありたい姿

- 当社グループは、中長期ビジョン「よりそうnext」において、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の早期収益化によるビジネスモデルの転換を通じて「東北発の新たな時代のスマート社会の実現」に貢献していくことを2030年代のありたい姿として掲げております。
- また、電力供給とスマート社会の実現により、2050年カーボンニュートラルに挑戦してまいります。



- 2022年度東北電力グループ中期計画については、中長期ビジョン「よりそうnext」実現の方向性を堅持する観点から、引き続き“Change”・“Challenge”・“Create”を力点として設定しております。
- その上で、踏み込んだ対策を講じ利益最大化を図ることをテーマとし、これを東北電力グループ従業員一人ひとりが実行することにより、「よりそうnext」を実現するとともに、カーボンニュートラルへ挑戦いたします。

2022年度中期計画の力点

従来の方向性を堅持

力点1 “Change”

電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化

力点2 “Challenge”

スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦

力点3 “Create”

企業価値創造を支える経営基盤の進化

力点を踏まえた2022年度中期計画の方向性

利益最大化に資する踏み込んだ対策

- 構造変化する市場環境においても持続的に利益を創出できる事業構造への転換を進め、電力供給事業を構成する各機能が、各々のミッション遂行と利益最大化を両立させる。
- 電力小売を切り口とする付加価値の高いサービスパッケージのご提案により競争に打ち勝ち、利益を積み上げるとともに、サービス開発～販売開始のサイクルの高速回転により独自のサービスプラットフォームの構築を加速する。
- 社会要請やステークホルダーからの期待の変化への感度を高め、グループをあげてESGを中心としたサステナビリティの取り組みを積極的に進める。

「よりそうnext」の実現・カーボンニュートラルへの挑戦

■ 地域の皆さまからのご理解を得ながら、安全性向上に向けた取り組みを着実に実施いたします。

■ 女川原子力発電所

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③現在、保安規定変更認可申請の審査に対応中（補正書提出2022年6月30日）
安全対策工事	現在、2023年11月の工事完了を目指し、防潮堤高上げ工事、フィルタベント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事などを実施中
使用前事業者検査	2022年5月より使用前事業者検査を実施中 主な検査工程は、①燃料体を挿入できる段階の検査が2023年11月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年2月まで、③工事完了時の検査が2024年4月までと想定。なお、②の検査終了後、原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、一定の目安として2024年2月と想定



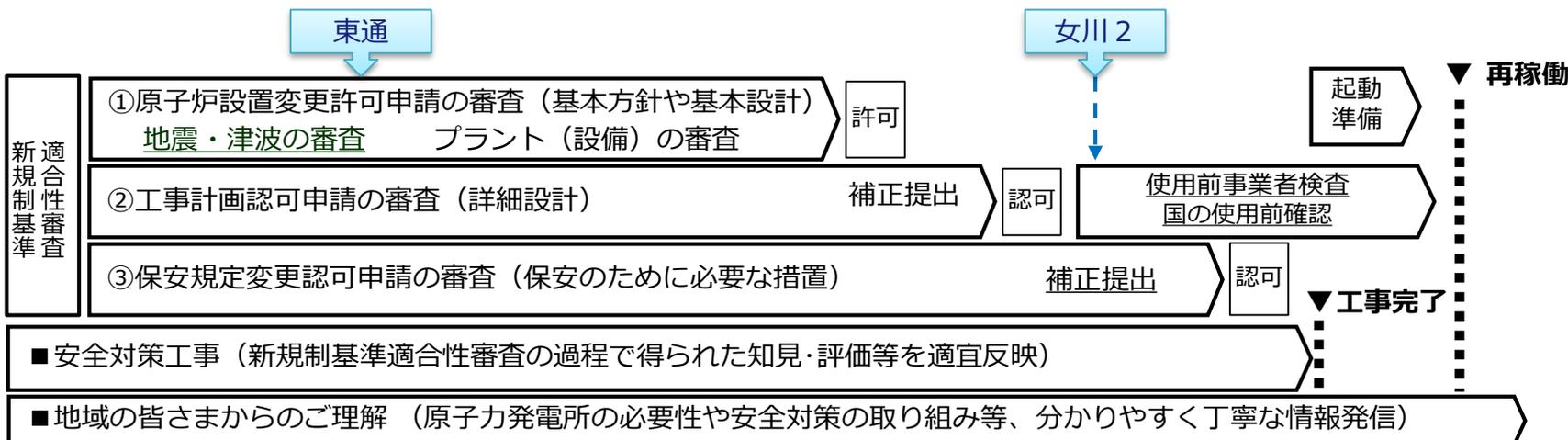
工事が進む海拔29mの女川原子力発電所の防潮堤



東通原子力発電所全景

■ 東通原子力発電所

適合性審査	①現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※に対応中 ※基準地震動および基準津波の策定に関する審査に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



- 当社は、2022年度東北電力グループ中期計画の力点の一つとして、「電力供給事業の抜本変革による競争力の徹底強化」を掲げ、競争力向上と利益最大化を目指していくこととしております。
- また、2050年のカーボンニュートラルを目指し、バリューチェーン全体で脱炭素化に取り組むとともに、スマート社会を実現することにより、東北・新潟地域全体のCO2排出量の低減にも貢献していきたいと考えております。
- こうした考え方のもと、火力発電については、高効率発電設備の開発推進と経年火力の休廃止により、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めてまいります。



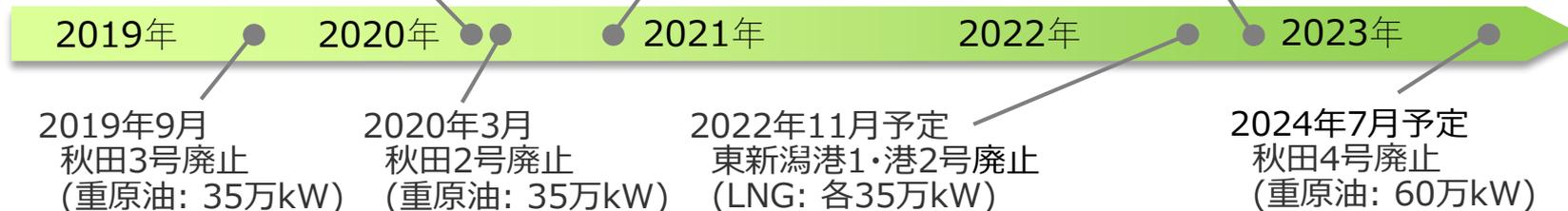
「能代3号」

2020年3月
能代3号営業運転開始
(石炭: 60万kW)
…超々臨界圧方式(熱効率約46%)

2020年11月
東新潟4-1号系列出力増
(LNG: 82.6→87.79万kW)

「上越1号・建設工事中」
2022年8月現在

2022年12月予定
上越1号営業運転開始
(LNG: 57.2万kW)
…世界最高水準の熱効率63%以上



環境性や経済効率性に
優れた電源構成へ

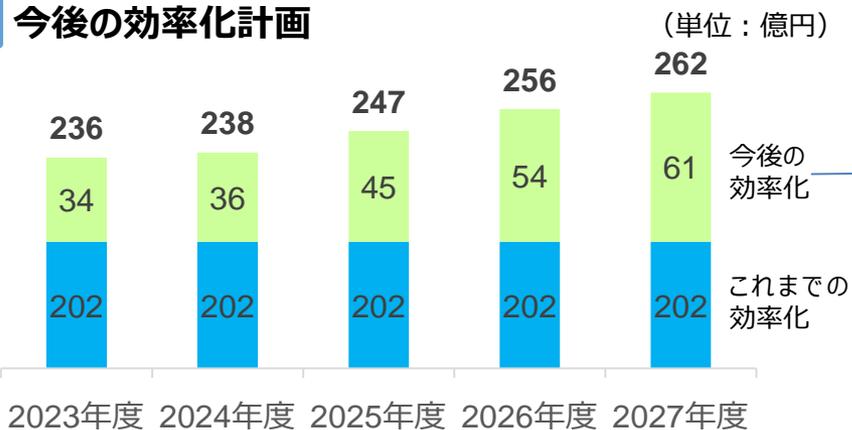
- 2022年3月の福島県沖地震で被災した発電所の早期復旧に取り組んでおり、今年度中には、全ての発電所のユニットが復旧する見通しです。

<2022年3月福島県沖地震で被災した発電所の復旧状況>

	発電所	ユニット	被災状況	復旧時期
東北電力	仙台火力発電所	4号	<u>タービン軸受台およびシールフィンの一部損傷</u> (現在も、補修作業を実施中)	11月24日(予定)
	新仙台火力発電所	3-1号	<u>タービン軸振動大による自動停止</u> (地震被害はなかったが、一部の弁に動作不良を確認)	3月25日復旧済
		3-2号	<u>タービン軸振動大による自動停止</u> (地震被害はなし)	3月17日復旧済
	原町火力発電所	1号	<u>ボイラー内部配管の一部変形</u>	5月10日復旧済
		2号	<u>ボイラー内部配管の一部損傷・変形</u>	7月13日復旧済
相馬共同火力	新地発電所	1号	<u>ボイラー、タービン設備の一部損傷</u>	10月31日(予定)
		2号	<u>タービン設備の一部損傷</u> (地震当時、主変圧器不具合で停止中)	2023年1月13日(予定)

- 東北電力ネットワークは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において、電力供給事業の抜本的変革による競争力強化のため、「さらなる効率化」「電力ネットワークの高度化」等に取り組むこととしております。
- 効率化の取り組みにおいては、資機材調達方法や人員計画の見直し等、これまで様々な効率化策を実施し202億円/年（現行託送料金原価比）の効率化を実現しております。
- 今後もAI・IoTなどの新技術の活用や効率化を加速するための研究を進めることにより、「さらなる効率化」「電力ネットワークの高度化」等に向けて取り組んでまいります。

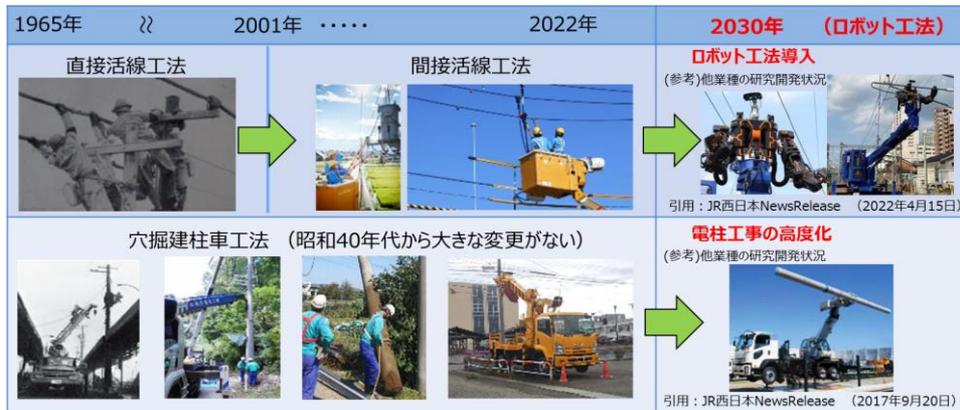
今後の効率化計画



今後の効率化施策		5年間合計
人員効率化		105億円
資機材調達の効率化		25億円
工事の効率化	買う量の最適化	37億円
	買うモノの工夫	2億円
	デジタル化・新技術活用	7億円
その他効率化		55億円
合計		230億円

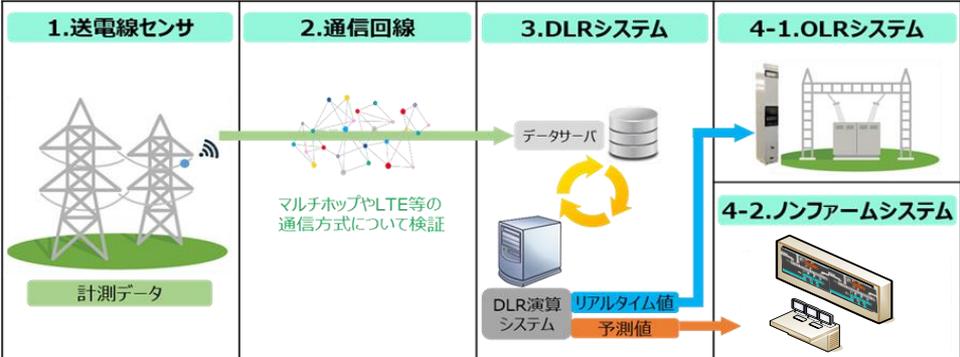
(注) 効率化額は費用ベース

電力ネットワークの高度化等に向けた取り組みの例



ロボット工法

ダイナミックレギュレーション※



※設備データや気象データ等の計測データをもとに、送変電設備の状態を常時監視し、電流容量を現地の状況に合わせて変化させて運用する技術

- 再生可能エネルギーに対するお客さまニーズの高まりを受けて、当社グループでは再生可能エネルギー事業のバリューチェーン（電源開発～需給調整～電気販売）のあらゆる領域において、様々なサービスをお客さまに提供してまいります。

東北電力グループの再生可能エネルギー事業

- ✓ 再エネ開発目標200万kWを目指し風力・水力等の新規開発の推進、既設水力・地熱設備の維持・発電電力量拡大により、カーボンニュートラルに貢献
- ✓ 東北電力RENESを設立しO&M事業を手掛ける

- ✓ 複数の再エネをまとめて管理し、発電計画やインバランス精算等の代行サービスを提供

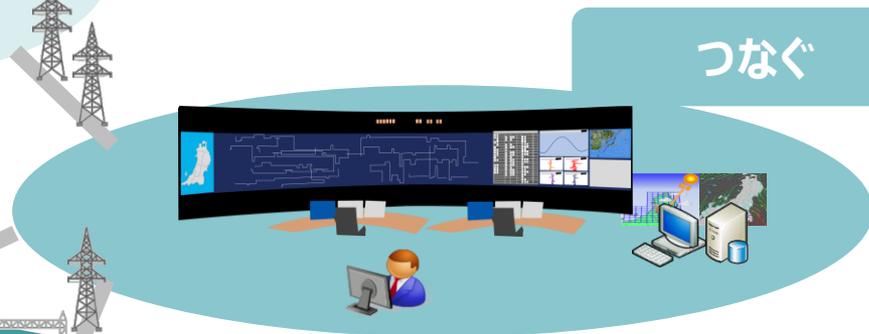
つくる



再エネアグリゲーション



つなぐ



需給調整・需要予測
(エネルギーマネジメント)

- ✓ 法人お客さまのDRリソースを市場取引等で活用
- ✓ 家庭向けエネルギーマネジメントの事業化推進

お客さま
ニーズに応える



VPP・DR

再エネ電気の販売
コーポレートPPA

- ✓ 再エネ電気メニュー（よりそう、再エネ電気など）の販売
- ✓ 法人のお客さま向けにPPA事業を加速
- ✓ ご家庭向けに太陽光・蓄電池サービスを展開（あおぞらチャージサービス）

■ 開発・参画中の発電所

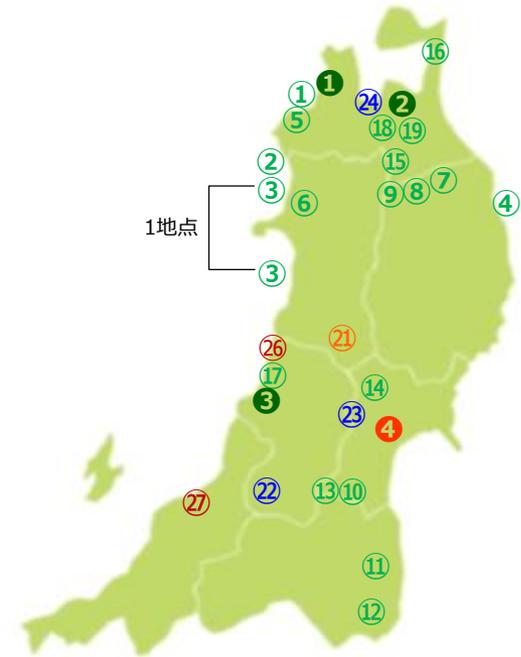
(2022年9月末現在)

	名称 (●:当社グループ単独開発)	出力規模	運転開始予定時期
洋上 風力	① つがる洋上風力	約48万kW	2028年度以降
	② 八峰能代沖洋上風力	約35.6万kW(最大)	2028年度以降
	③ 秋田港および能代港洋上風力	約14万kW	2022年
	④ (未定) 久慈市沖浮体式洋上風力	(未定)	(未定)
陸上 風力	⑤ 深浦風力	約7万kW	2024年2月
	⑥ 能代山本広域風力	約10万kW	2023年度以降
	⑦ 折爪岳南1風力	約4.4万kW	2023年1月
	⑧ 稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降
	⑨ 稲庭風力	約10万kW	2025年度以降
	⑩ ●白石越河風力	約3.8万kW	2026年度以降
	⑪ 阿武隈南部風力	約9万kW	2025年度以降
	⑫ たびと中央ウインドファーム	約5.46万kW	2027年度以降
	⑬ 稲子峠ウインドファーム	5.88万kW(最大)	2028年5月
	⑭ 宮城加美町ウインドファーム	約4.2万kW	2024年度
	⑮ ●(仮称) 田子風力	約7.56万kW(最大)	2027年度以降
	⑯ 下北風力	約9.6万kW	2027年以降
	⑰ JRE酒田風力リプレイス	約2.75万kW(最大)	2026年
	⑱ 大中台牧場風力	0.4万kW	2024年11月
	⑲ 深持風力	9.46万kW(最大)	2030年度以降
	⑳ 福井国見岳風力	約3.78万kW(最大)	2027年5月
地熱	㉑ ●木地山	1.49万kW	2029年
水力	㉒ ●玉川第二水力	1.46万kW(最大)	2022年11月
	㉓ ●鳴瀬川発電所	0.23万kW(最大)	2034年度
	㉔ ●新上松沢水力	0.94万kW(最大)	2031年11月
太陽光	㉕ 津波瀬太陽光	3.5万kW	2023年3月
バイオマス	㉖ 鳥海南バイオマス発電所	5.29万kW	2024年10月
	㉗ 新潟東港バイオマス発電所	5万kW	2024年10月

開発・参画実績
(2022年9月末現在)

持分出力累計※ **約 65 万kW**

※左記開発案件が、全て事業化された場合



- (福井県福井市) ㉒ 福井国見岳風力
 - (三重県津市) ㉕ 津波瀬太陽光
- :風力 ●:水力 ●:太陽光 ●:地熱 ●:バイオマス

■ 運転開始済の発電所

	名称	出力規模	運転開始月
陸上 風力	① ウィンドファームつがる	12.16万kW	2020年4月
	② 七戸十和田風力	3.05万kW	2021年12月
	③ 鶴岡八森山風力	1.36万kW	2021年11月
太陽光	④ 宮城大郷ソーラーパーク	3.75万kW	2021年10月

- 2021年4月に設立した「東北電力フロンティア株式会社」は、特長である機動性を活かし、社会課題の解決につながるサービスを短時間でリリース。また、本年8月にフラグシップ第2弾として、「スマート省エネチャレンジ」をリリースし、グループ大での収益拡大につなげていきます。

スマート省エネチャレンジ

= スマート省エネでんき（スマートでんき+省エネオプション）
省エネ達成状況に応じて翌月分の電気料金を最大10%還元

+

省エネ応援サービス
おでかけで省エネ（レジャー施設クーポン）
おうちで省エネ（エアコンクリーニング）

東北電力フロンティアにおけるサービス開発コンセプトとサービスラインナップ

<サービス開発コンセプト>

でんきにもっと、トキメキを。

じぶん時間に・かぞく時間に
まだ出会ったことのないトキメキを
でんきと暮らしを彩るサービスで
東北電力フロンティアは
お客さまに新たなトキメキを
つぎつぎとお届けしていきます

じぶん時間を
楽しむ

かぞく時間を
楽しむ



じぶん時間・かぞく時間を
つくる・ささえる

<主なサービスラインナップ>

くらしのシンプル保険

東北電力フロンティア
くらしのシンプル保険

トキメクくらしの
家計ご相談サービス

トキメクくらしの家計ご相談サービス

マイカーリースサービス
東北電力フロンティアで乗る

東北電力
フロンティアで乗る

キャンプ体験・用品レンタル

CAMP
FRONTIER

キャンプ用品レンタル・配送

hinata レンタル

単日・短時間
雇用マッチングサービス

東北電力フロンティアの
スマートDAYWORK!

絵本の定期購入サービス

WORLDLIBRARY
Personal

リユース子供服購入サービス

キャリーオン
CARRY ON

ライフアップレンタルサービス

aliceSTYLE

クラフトビールの販売サービス

おうちの
クラフト
BEER

パーソナライズコーヒーの定期便

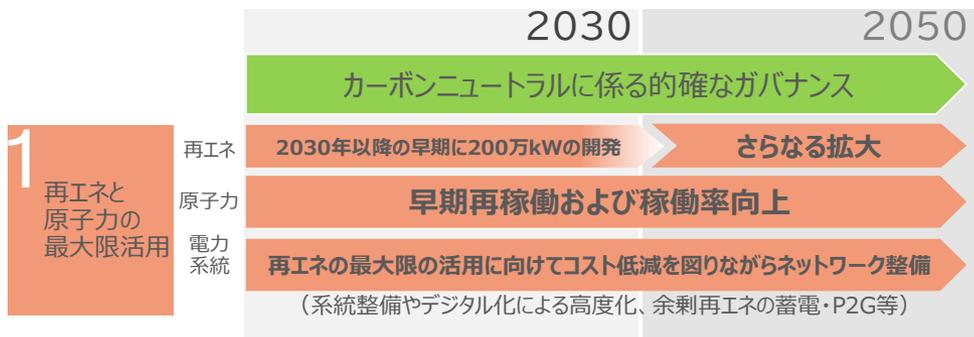
PostCoffee®

飲料水宅配サービス

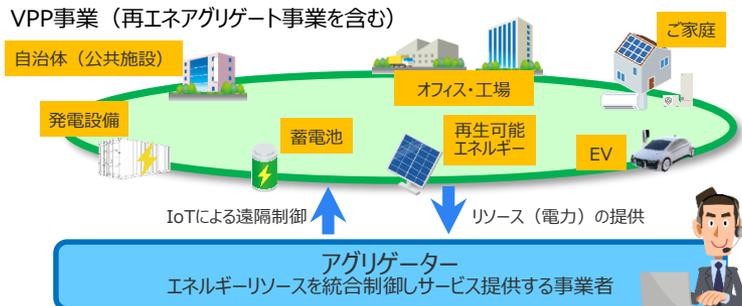
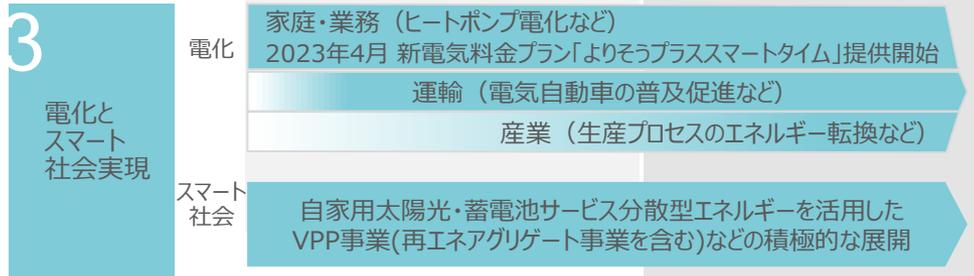
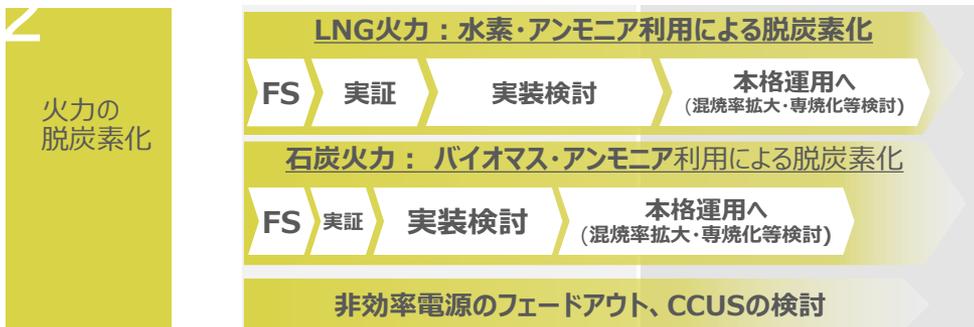
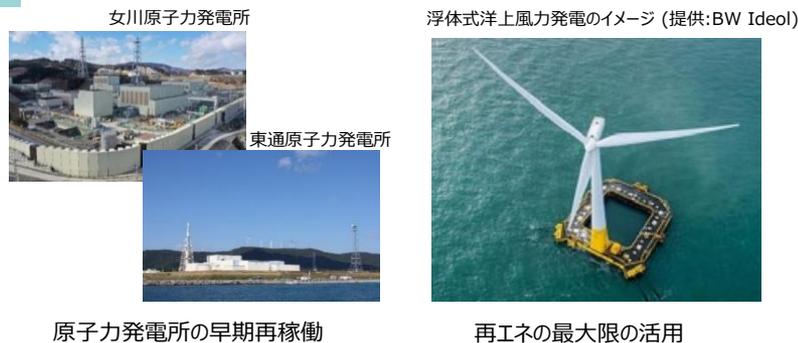
Aqua
Clara

- 当社グループは、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つの柱を中心に、カーボンニュートラル社会の実現へ貢献してまいります。

2030年、2050年に向けたロードマップ



主な取り組み



- 東北電力グループは2021年10月に「東北電力グループサステナビリティ方針」を新たに制定するとともに、サステナビリティ推進体制を整備いたしました。
- また、本年7月には、当社グループが中長期的な視点で優先的に取り組むべき課題である「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を特定いたしました。
- マテリアリティの解決に取り組み、中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指してまいります。

東北の繁栄なくして当社の発展なし



只見川電源開発 地域振興への貢献 安定供給

経営理念「地域社会との共栄」

グループスローガン「より、そう、ちから。」

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

ステークホルダーと共創する価値

環境変化

事業環境変化

人口減少 脱炭素化

デジタル化 分散化

競争激化

需給構造の変化

燃料価格の高騰

社会課題の顕在化

気候変動問題

自然災害の激甚化

少子高齢化

人権問題

マテリアリティ
特定の視点

中長期的な
企業価値向上

社会全体の
持続的な発展
に貢献

東北電力グループ
サステナビリティ方針

サステナビリティ重要課題

カーボンニュートラルへの挑戦

循環型社会の形成

生物多様性の保全

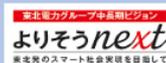
快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現

レジリエントな社会インフラの構築

多様な人材がイキイキと働く職場作り

様々なステークホルダーの人権尊重

健全で透明性のある企業経営



2030年代の
ありたい姿

東北発の新たな時代の
スマート社会の実現に貢献し、
社会の持続的発展とともに
成長する企業グループ



電力供給と
スマート社会の実現で
カーボンニュートラルへ挑戦

東北電力グループ
中期計画

快適・安全・安心なサービスを創造
お客様の豊かさの最大化

企業価値の創造・向上

地域の社会課題解決
持続的な発展



公平・公正な取引
を通じた信頼構築

DE&I*の推進
豊かで健康的な
ライフデザインの実現

SDGsの達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



*DE&I=ダイバーシティ、イキイキ&インクルージョン

情報開示の充実化に向けた取り組み ～統合報告書2022を発行～

- ✓ 2022年9月に「東北電力グループ統合報告書2022」を発行いたしました。
- ✓ 中長期ビジョン「よりそうnext」や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」の進捗状況について掲載するとともに、「**サステナビリティ重要課題**」を踏まえた取り組み内容に関する記載を充実化しております。加えて、TCFD提言やSASBスタンダードに基づく情報開示、取締役のスキルマトリクスなども掲載しております。
- ✓ また、サステナビリティに係る取り組みを網羅的に取り纏めた「東北電力グループサステナビリティレポート2022」もあわせて発行いたしました。

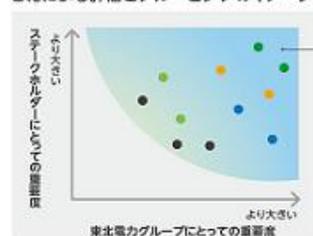


統合報告書



サステナビリティレポート

2軸による評価とグルーピングのイメージ



サステナビリティ重要課題（本年7月特定）について、特定プロセスも含めて説明

サステナビリティ重要課題の特定／SDGsとの関連性

区分	サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)	SDGsとの関連性
E	カーボンニュートラルへの挑戦	13, 17
	循環型社会の形成	12, 13, 17
	生物多様性の保全	14, 15
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
	レジリエントな社会インフラの構築	9, 11, 13
	多様な人材がイキイキと働く職場作り	5, 8, 10
G	様々なステークホルダーの人権尊重	8, 10, 16
	健全で透明性のある企業経営	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

- ✓ 当社はこれまで設定していた女性管理職数の目標値に加え、さらなる中長期的な目標として、**新たに女性管理職比率の目標値を設定**いたしました。
- ✓ 引き続き、「仕事と家庭の両立支援」や「キャリア形成・活躍支援」に向けた取り組みを充実させることで、多様な人財が活躍できる職場づくりを進めていくとともに、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に対する社員の意識変革を加速してまいります。



ダイバーシティトップメッセージの発信

【女性管理職に係る目標】

女性活躍推進法に基づく
一般事業主行動計画

2025年3月末までに、女性管理職数を2019年度期首比で2.0倍以上とする

女性管理職比率

2035年度末までに管理職に占める女性の割合を5.0%とする

人権尊重の取り組み

- ✓ 「東北電力グループ行動指針」において、人権尊重の基本的な考えを明記するとともに、事業活動（調達を含む）による潜在的な人権リスクを防止・軽減するための様々な取り組みを行っております。
- ✓ また、サステナビリティ推進会議では、当社と社会の持続可能性の観点から人権リスクへの対応について議論するとともに、現在、外部専門家の協力の下、サプライチェーン全体の人権リスクについて、自己評価アンケートや実査を通して「深刻度」と「発生可能性」「企業とのつながり」の観点から影響評価・分析を進めております。

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 グループ戦略部門 財務戦略・経営管理ユニット